



中央大学シンポジウム

「日中関係の新局面と 対中国ビジネスの今後」

2013年1月27日(日)、中央大学後楽園キャンパスで、本学ビジネススクール主催のシンポジウム「日中関係の新局面と対中国ビジネスの今後」が開催された。当日は第1部基調講演、第2部パネルディスカッションの2部構成で進められ、日中関係の新局面を見据えて、日本企業の対中ビジネスのあり方を探った。

【第1部】基調講演



中央大学法学部教授
中央大学日中関係発展研究センター長
李 廷江 先生



復旦大学経済学院教授
陳 建安 先生



中央大学ビジネススクール教授
服部 健治 先生

日中間の対立の 打開に向けて

はじめに登壇したのは、中央大学法学部教授の李廷江先生。「日中関係の課題と行方—中日関係史の視点からの検証と提言—」と題し、中国の現状と今後の打開策について語った。

本来であれば2012年は日中国交正常化40周年を記念して、日本および中国各地で大々的にイベントが実施される予定だった。しかし、日中間における領土問題をめぐる対立で、そのほとんどが中止になっている。これについて李先生は、「大変残念なことだが、こうした日中間の衝突は今に始まったものではない」と語る。日中間には、これまでもさまざまな歴史的局面があり、その都度、政治家や国民の知恵によって解決してきた。これを誇りに思い、その成果を忘れるべきではないという。

とはいえ、40年前と現在とは状況が大きく異なっている。その要因として、李先生は次の3つを指摘する。ひとつは、常に歴史認識問題を政治的な問題に転化すること。もう一つは、過去の問題を現代の問題に直結して議論すること。さらに、単なる個別の問題を本質的な問題に転化する傾向があること。これらには「十分に警戒しなければならない」と警笛を鳴らす。

では、こうした状況を今後どう打開すべきなのか。これについては、「衝突の事実を受け止め、解決への努力をすることが大切。その際、マスコミの責任のない報道姿勢には注意しなければならない」と語る。そして、日中トップ会談を実現し、日中の原点と日中関係の理念を再確認することが必要だという。これからは新しい時代の日中平等、日中連帯が求められる。アジアと国際社会における大きな協力を果たすという意味での日中協力こそ大切であると李先生は結んだ。

習近平新体制による 経済改革の必要性

続いて、復旦大学経済学院教授の陳建安先生が「中国新指導部の経済政策と中日経済関係」をテーマに、昨年11月に発足した習近平新体制が取り組むべき経済課題について解説した。

現在の中国は、経済成長率や国民所得が高く、2012年のトータルのGDPも世界2位となっているが、産業において、とくに生産性が下がっていることが指摘されている。

これについて、陳先生は9つの要因を挙げ、説明する。1つめは、都市内部あるいは階層間の所得格差の問題。2つめは資源の制約(中国は数年前から石炭の輸出国から純輸入国になっている)。3つめは環境の制約(現在、中国では大気汚染が大きな問題となっており、早急な対策の必要性がある)。4つめは国有企業の



赤字問題（中国政府は国有企業の赤字経営の穴を埋めるため多大な資金を投入し、これが民間企業を圧迫している）。5つめは生産能力過剰の問題（とくに鉄鋼、セメント、自動車業は、生産設備だけでなく、インフラ投資も過剰になっている）。6つめは、資金の過剰と効率的な国内投資の不足。7つめは対外不均衡の拡大（対欧米の貿易黒字によって貿易摩擦が激化し、外貨準備高も急増している）。8つめは、外資企業による中国市場への進出（近年、外資系企業は中国企業のM&Aを重視しており、このままでいくと外資系企業による中国市場の寡占的地位を招く）。9つめは、中国にとって不利な対外貿易に交易条件である。

以上の問題を解決するために、陳先生は、「習近平新体制における経済改革が最重要課題である」と指摘する。具体的な施策としては「量的な拡大による成長ではなくイノベーションによる経済成長、そして過剰生産能力の縮小などを目指すべき」と強調した。

日中関係好転のキーワードは「現地化」

基調講演の最後を締めくくったのは、中央大学ビジネススクール教授の服部健治先生。「日中経済関係の新局面と日本企業の対応」をテーマに、経営戦略的な観点から今後の日中関係の方向性を語った。

服部先生によると、この40年間で日中関係はかなり発展したという。それは、単に地理的に近いということだけでなく、中国政府の開放政策に伴い、日本政府のODAや地方自治体、企業、経済団体などが中国との信頼関係を構築していったことによるものである。

ところが、昨年9月に起こった反日デモにより、日中経済は現在ストップ状態にある。しかしこのような状況であっても、「絶対に日本企業は中国から撤退をしない」と服部先生は力説する。日本のビジネスマンの真剣さや本気度を、中国の幹部、従

業員はしっかりと見ている。だからこそ今、中国に残って頑張ることが求められている。

では今後、こうした局面において日本企業はどのような企業戦略を持つべきなのか。そのキーワードとして、服部先生は「現地化」を挙げる。つまり、本社の持つ権限をいかに現地に移譲し、現地法人の権限を強化するかということだ。そして、膨大な消費者をかかえる中国市場の分析も必須だという。

もちろん、反日抗議運動や超法規的な立ち退きなどの「チャイナリスク」は常に考えなければならない。これに対しては「自社において、さまざまなリスク問題を予見できるか否か、また起こった場合に、自分たちで解決できるかどうか。これを動的にみていくことが必要」と服部先生はアドバイスする。中国共産党政権と企業における人と人との関係はまったく別物と考え、これまで培ってきた信頼関係を大切にしていけることが必要である。

【第2部】パネルディスカッション

実際に中国でビジネス展開している企業の方々を迎えて行われたパネルディスカッション。短い時間ながら、それぞれの立場から活発な意見が交わされた。



パネラー（敬称略）

- 茅田 泰三（前コマツ専務執行役員、中央大学客員教授）
- 嶋原 信治（日中投資促進機構事務局長、元トヨタ自動車中国事務所総代表）
- 渡邊 兼久（株式会社オリーブ・デ・オリーブ 副社長執行役員）
- 太田 正人（株式会社資生堂 中国事業部事業推進部 部長）
- 陳 建安（復旦大学経済学院教授）
- モデレーター
- 服部 健治（中央大学ビジネススクール教授）

服部：まずは、昨年9月に起こった反日デモの影響について教えてください。

渡邊：オリーブ・デ・オリーブはアパ

ルメーカーです。平和堂3店舗で衣料が強奪されたほか、全店で売り上げが一気に60%代に下がりました。

太田：資生堂は中国において「オプ

レ」など中国専用ブランドを展開していますが、日本企業であるとの認知度は相当高く、かなり影響を受けました。「オブレ」の一部店舗が壊されたほ

インターナショナルウィーク

第4回テーマ「国連」



講演会



赤阪清隆氏

赤阪清隆・前国連事務次長語る

若い人たちに言いたい、
安定と居心地のよさだけを求める
毎日を送り続けて、
人生に何の価値があるのですか

減少傾向の国連日本人職員

前国連事務次長(広報局長)で、昨年8月からフォーリン・プレスセンター理事長となった赤阪清隆氏。64歳から若者へ痛烈なメッセージが寄せられた。「若者よ、世界へ出でよ」
京都大学法学部卒業後、外務省入省。外務省官房審議官、国連代表部大使、経済協力開発機構(OECD)事務次長などを海外で歴任、25年間過ごしてきた。懸念するのは海外留学生が減少し、国連職員のなかでも日本人職員数が減少傾向にあることだ。昨年3月に退職した国連はまだまだ気にかかる存在。中大にはアカデミック・インパクトという国連と世界の大学をつなぐネットワークがあり、中大が積極的に取り組んできたことを知っている。

国連で働く日本人職員数は圧倒的に少ない。全体の専門職員約3万人のなか日本人は786人、全体の2.6%。ここにはUNICEF(ユニセフ=国際児童基金)やWHO(世界保健機構)などの職員が含まれるが、国連事務局に限れば1万2000人中、214人。1.7%とさらに減少する(2011年7月末現在)。

1990年代にはWHO事務局長に中嶋宏氏、UNHCR(国連難民高等弁務官事務所)に緒方虎子氏、国連本部の事務総長には明石康氏がいて、3氏はそれぞれの国際分野で存在感を示していた。松浦晃一郎氏がUNESCO(ユネスコ=国連教育科学文化機関)事務局長を2009年に退任されると以後2年余り、日本人ヘッドは不在。2012年ようやく関水康司氏がIMO(国際海事機関)のトップ、事務局長に就任した。

元気な中国、韓国

最近若者が海外へ出たくないという。日本人留学生数は2004年の8万3000人をピークに年々減少して、2009年には約6万人。米国への留学生減少が顕著で、1995年には世界最大の4万人超だった数は2011年に2万1000人に減り、米国での外国人留学生のなかでは7位。中国が15万8000人でトップに立っている。前年比23%増。以下、インド、カナダ、韓国、台湾、サウジアラビアと続いている。

同じことは国単位でも言える。元気いっばいでエネルギッシュな人というのは見ただけで分かる。国連勤務時代、元気な国の勢いを感じさせたのはインド、中国、韓国、ブラジル、トルコ、カタールといった国。大きな国際会議、万博。スポーツでは五輪、サッカー



ワールドカップ…。開催国に名乗りをあげている。

私たちが若かった時代は右肩上がりのエネルギーにあふれていた。司馬遼太郎の『坂の上の雲』を読んで、あしたはきょうより必ずよくなる、と信じていた。

右肩下がりに生きる皆さんは、あしたはきょうよりも悪くなるかもしれない、という難しい時代を生きていかなければならない。しかし考え次第で面白い時代の到来ともいえる。つらい日本を支えて反転させるという大仕事を抱える。再び野性味あふれる若者

のエネルギーが必要とされる時代に来ている。

世界は広く、自分の可能性を試すチャンスが山とあり、元気のある若者を待っているところが世界中にある。国連、研究機関、大学、NGO、ボランティア活動などまだまだある。日本人は真面目で責任感が強く、チームワークを大事にするから、どこでも高い評価を得ている。国の勢いを取り戻すためにも、世界へ出ようではないか。

(講演は昨年12月18日、中大後楽園キャンパスで行われた)

学生記者カンゲキ

私は、国際公務員として人道支援や平和構築に携わりたいと考えている。インターナショナルウィークでは、国連で実務経験の豊富なお歴々が登壇し、貴重なナマの話を披露してくださった。とても興味深いもので、今後もこのような機会をぜひ設けてほしい。話を聞いて、ますます自分の夢に向かって、日々勉強していこうと思った。

(学生記者 竹田響=総合政策学部1年)

講演会

高瀬千賀子・国連地域開発センター所長

国連で働くには

高校時代、シンガポールに留学していた。国際基督教大学を卒業後、英国サセックス大学大学院修士課程修了。1984年1月から国連事務局に勤務し、昨年2月から現職。

就職を控えた大学4年、日本には男女雇用機会均等法が存在しなかった。女子が夜間仕事することを禁じられた時代である。



高瀬千賀子氏

大学院で開発経済を学び、国連勤務を熱望していたころの話だ。

「インターネットなんてものがないころ。私は国連で働きたくて各機関に手紙を書きました。返事はすべてとっていいほどネガティブなものでしたが、皆さん返事をくださった。そこから国連への一歩が始まりました。大事なのは自分で考えて動くことです」

外務省の支援を受けた国連勤務があることを知ってジャカルタへ。UNIDO(国連工業開発機関)のアソシエート・エキスパートだった。その後は国連主催の国際競争試験(Young Professionals Programme)を経て、国連職員として経済分野を中心に働いた。現職の国連地域開発センターは1971年に名古屋市に設立された。地域開発のために経済・社会

開発、環境問題、防災管理計画などの観点から途上国や都市・地域レベルの開発担当者の能力向上を支援している。事務所はケニア、コロンビアにもある。

「国連の事務局の仕事は、裏方仕事といえます。事務総長の会議用レポート作成、政府代表には重要会議のバックグラウンド・ペーパーを用意する。交渉の席に参加して政策分析もします」

国連事務局は男女平等で、「女性がのびのび働けます」と高瀬さん。学生に留学やインターンシップを利用して、国際的なオフィスで働くなどの積極性を求めた。

国連に勤務して、国際社会のために尽力する。インターネット活用の時代、チャレンジする環境は整っている。(昨年12月18日、後楽園キャンパス)

世界の最前線で働く女性3人

学生記者 矢嶋万莉子(法学部2年)



国際労働機関(ILO)駐日事務所
駐日代表

上岡 恵子 氏



日本紛争予防センター(JCCP)
事務局長

瀬谷 ルミ子 氏



国連大学サステナビリティと平和研究所(UNU-ISP)
大学院プログラム・プログラム・アシスタント

富名腰 あん 氏

国際連合(本部・ニューヨーク)で働く3人の女性が招かれた。国際労働機関(ILO)駐日事務所駐日代表の上岡恵子氏、日本紛争予防センター(JCCP)事務局長の瀬谷ルミ子氏、国連大学サステナビリティと平和研究所(UNU-ISP)大学院プログラム・プログラム・アシスタントの富名腰あん氏という豪華な顔ぶれ。自身のキャリア、国連勤務のきっかけ、国際的な舞台で働くやりがい、苦労話など経験者しか分からない貴重な話がいっぱいあった(昨年12月8日、中大多摩キャンパス)

努力でつかむ働き場

3人の自己紹介から始まり、都留康子・中大法学部教授がコーディネーターを務めるパネルディスカッション方式へ。3人に共通するのは、自分は国際社会で戦うアドバンテージを生まれながらに持っていたわけではない、という点だった。

上岡氏は、経済的な事情から大学進学を一時断念。会社勤務のかたわら映画翻訳の専門学校へ。その後米国の大学に入り、卒業後は米国企業に勤めたが、超多忙な勤務を心配したクライアントに国連の知人を紹介された。彼女の経歴がこの縁で出会った国連人事担当の目に止まり、国連に勤めることになった。

こうした経緯を上岡氏は「予定なしでことが進んだ」と表現した。国連職員募集に応募して、自らを売り込み、採用となる従来制度以外にも国連に勤務する道はある。

キャリアを積んでいったのが瀬谷氏だ。中大総合政策学部出身で、『世界が尊敬する日本人25人』(ニューズウィーク誌=別表参考)に選ばれた。しかし実家に帰れば、家族は彼女以外パスポートを持っていない。国際社会で働きかけは、周囲への劣等感だったという。

「私には強みがない」。小さいころ、このままではいけないと考えていたそう。人と違うことをしなければ…。中学生から学び始める英語に目を付けた。

人とは違う何かを身に付けた私は強くなれる。需要はあるが、供給が足

りない。隙間のような産業を探した。「ここでなら必要としてもらえる」。新しい仕事に就くとき、この考え方が基準となった。

語学への興味が現在のキャリアに結びついたのは富名腰氏も同様だ。フィリピン人と日本人のハーフながら、日本で学んだため、周囲が思うほど国際環境に恵まれていたわけではない。中大法学部に入学後、『やる気応援奨学金』(別稿参考)を受けて、インドとオーストリアに留学し、海外へ目を向けた。在学中は、友人の多くが司法試験を目指すなか、自らの将来に不安も感じたが、長期留学を選んだ。3年生までに全単位を取得できる見通しは立たないものの、長期留学は何物にも代えがたい体験ができそう。



「リスクをいつ取るか。学生という立場をいかしたほうがいいですよ」とアドバイスしてくれた。

●
国連で働くには何が必要なのか。富名腰氏が教えてくれた。語学はもちろん。判断力や柔軟性、そして何より整理整頓能力が必要だという。外国人ははっきりモノをいう。例えば書類を渡した、もらっていない、いや渡した…トラブル回避に向けて、必要な物を常に取り出せる環境を整えておく。

瀬谷氏は、「できないことは引き受けない」「時には突き放す」と語った。支援を求める人は、既に一度打ちのめされている。安請け合いをして、達

世界が尊敬する日本人25人

「ニュースウィーク日本版」
(2011年5月18日号)

- 1、渡辺謙(俳優)
- 2、川村明(弁護士)
- 3、上田和夫(バーテンダー)
- 4、高橋絵里奈(バレリーナ)
- 5、間野博行(医学者)
- 6、石塚秀哉(オーナーソムリエ)
- 7、濃野平(闘牛士)
- 8、宮本茂(ゲームクリエイター)
- 9、磯部清次(空手家)
- 10、清滝信宏(経済学者)
- 11、上原ひろみ(ジャズピアニスト)
- 12、原節子(女優)
- 13、鈴木修(スズキ会長)
- 14、クルム伊達公子(テニス選手)
- 15、神田瀧夢(俳優、司会者)
- 16、坂口亮(VFXクリエイター)
- 17、カズオ・イシグロ(作家)
- 18、田中伸男(IEA事務局長)
- 19、平敷安常(映像カメラマン)
- 20、妹島和世・西沢立衛
(建築家ユニット「SANAA」)
- 21、河野富弘(ヘッドピース・アーティスト)
- 22、森山大道(写真家)
- 23、瀬谷ルミ子
(日本紛争予防センター事務局長)
- 24、宗像俊則(人工知能研究者)
- 25、村上隆(アーティスト)

※敬称略

法学部やる気応援奨学金

やる気応援奨学金は、中央大学法学部の奨学金制度。奨学金は、活動内容によって5つに分類される。

一般部門	あらゆる活動テーマを対象とし、最高950,000円
海外語学研修部門	海外での語学研修を中心とした活動(インターンシップ、フィールドワーク、ボランティア活動等も含む)を行う学生を対象とし、最高285,000円
長期海外研修部門	長期にわたり海外で勉学等に本格的に取り組みたい学生を対象とし、最高1,425,000円
短期海外研修部門	法学部設置のインターンシップ関係科目を履修し、海外でインターンシップを行う学生を対象とし、最高250,000円
法曹・公務員・研究者部門	司法試験や公務員試験の合格、あるいは大学院や専門職大学院への進学を目指している学生を対象とし、300,000円

※実際に経験した先輩の体験談などは、法学部棟(6号館)2階のリソースセンターにて公開している。
(中央大学HP法学部の奨学金制度)

成できなかったとき、相手は深い絶望を感じてしまう。彼らを自立させるための支援であって、すべてに手を貸すことは彼らのためにならない。悪魔と罵られても、このこと一できないことは引き受けない、時には突き放す一を忘れてはいけない。

●
黙っていては昇進できないのが国連勤務という。上岡氏の言葉には重みがある。空席ポストの情報を集め、希望ポストなら自らを積極的に売り込み、地位を勝ち取る。一つの役職に300人の応募は当たり前。「国連は、外から見ているよりずっと厳しい場所です。なぜ自分は国連組織で働いているのか、明確なビジョンを持たなくてはいいけません」

シンポジウム終盤は質疑応答だ。「現地で一番必要とされること」や「現在ニーズはあるが手が足りないのはどこか」など多くの質問が飛び交った。3人が大きく反応したのは、国連職員採用条件に「3年以上の社会実務経験が求められる」という点だ。学生には壁である。大卒後すぐには国連職員になれない。

「経験はお金を払ってでも積むもの」と述べる瀬谷氏に続き、富名腰氏も自分ができることは何か、と考える人が必要とされていると説いた。「即戦力を求めている」と答えた上岡氏は、大学の勉強だけではリクアイアメント(必要条件)には応えられない。そう述べ、自身の経験も踏まえて続けた。インターン先で顔を売っておくなど、国連への就職にはさまざまな方法がある。就業の可能性を述べて、質問者を励ました。

他大学の学生や高校生も参加した今シンポジウムは、終了予定時刻を越えても質問が尽きないほど活気に満ち、大盛況のなか幕を閉じた。大学生では、なかなか直接に話を聞けないような内容ばかり。終了後、希望者による懇親会でも熱は冷めることがなかった。3人の女性は多くの聴衆に囲まれ、矢継ぎ早の質問に耳を傾けながら、貴重な助言を与えてくれた。グローバル化が進み、必要性和重要性がますます高まる国連という舞台に、日本から中大から1人でも多くの方が、飛び込むきっかけとなればよいと思った。